

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第116期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇一郎

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	19,423	19,622	22,008	21,317	19,636
経常利益 (百万円)	943	902	1,074	608	685
当期純利益 (百万円)	530	461	547	299	368
純資産額 (百万円)	11,014	11,404	11,914	11,989	12,313
総資産額 (百万円)	32,156	32,807	33,447	32,171	32,076
1株当たり純資産額 (円)	354.88	367.98	378.67	380.07	389.33
1株当たり当期純利益 (円)	16.62	14.88	17.67	9.68	11.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	34.8	35.1	36.6	37.6
自己資本利益率 (%)	4.9	4.1	4.7	2.6	3.1
株価収益率 (倍)	17.2	15.5	8.2	13.1	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,429	609	802	461	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111	102	453	134	367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,702	603	439	475	537
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	867	975	1,101	1,250	1,438
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	425 (-)	382 (-)	383 (-)	387 (-)	363 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	16,546	17,248	18,188	16,622	15,147
経常利益 (百万円)	757	770	784	289	299
当期純利益 (百万円)	414	511	425	152	169
資本金 (百万円)	2,255	2,255	2,255	2,255	2,255
発行済株式総数 (千株)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
純資産額 (百万円)	11,239	11,566	11,779	11,753	11,827
総資産額 (百万円)	31,027	31,910	31,488	30,537	30,251
1株当たり純資産額 (円)	362.12	373.20	380.10	379.29	381.66
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	4.00	4.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益 (円)	12.90	16.50	13.73	4.93	5.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	36.2	37.4	38.5	39.1
自己資本利益率 (%)	3.7	4.5	3.6	1.3	1.4
株価収益率 (倍)	22.2	14.0	10.6	25.8	22.5
配当性向 (%)	38.8	30.3	36.4	81.2	73.1
従業員数 (名)	294	282	276	278	278
(外、平均臨時雇用者 数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治34年「神戸ボイル油」(明治43年株式会社組織に改組)を現在の神戸市灘区に塗料製造所として開設したのを事業の始めとし、昭和8年4月東洋塗料製造株式会社と合併し、「神東塗料株式会社」を設立いたしました。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりであります。

年次	沿革
昭和8年4月	東洋塗料製造株式会社と合併し「神東塗料株式会社」を設立
13年4月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)と資本・技術提携
13年5月	神東化学研究所(元化成成品事業部大阪工場)を新設、防腐防虫剤・香料・消毒剤・その他工業薬品・医薬品・医薬部外品の製造開始
15年4月	国広工場(現尼崎工場)を新設、本社を現在地(尼崎市南塚口町)に移転
18年8月	帝国塗料株式会社と合併、東京工場と改称
25年6月	東京支店を開設
26年6月	大阪証券取引所に株式上場
40年8月	千葉工場を新設
41年4月	日本メラミン株式会社と提携
43年6月	本社に研究所を設置し、研究体制を整備
44年4月	光揚塗料株式会社と提携
44年5月	大東塗料株式会社の塗料部門の営業権譲受
46年9月	石産ペイント株式会社の塗料部門の営業権譲受
53年8月	シントーファミリー株式会社(現連結子会社)を設立し、家庭用塗料の販売開始
60年2月	塗料販売会社、株式会社北海道シントー(現連結子会社)営業開始
61年7月	電子材料分野に進出
62年7月	日本油脂株式会社と自動車用塗料で技術提携
63年1月	東海事業所を新設
63年7月	台湾の自動車用塗料分野へ進出のため現地法人を買収(現杜邦神東股? 有限公司・持分法適用関連会社)
64年1月	塗料販売会社、株式会社中部シントー(現連結子会社)営業開始
平成元年2月	東京研究所を移転し、跡地再開発事業着手
元年3月	東京事業所を新設
3年8月	東京研究所跡地に賃貸用マンション棟開設
3年10月	東京研究所跡地に賃貸用オフィスビル棟開設
3年10月	塗料販売会社、株式会社九州シントー(現連結子会社)営業開始
5年1月	千葉工場液晶表示板用カラーフィルター工場新設
5年10月	株式会社シントーケミトロンを合併
6年3月	尼崎工場内に化成成品工場を新設し、化成成品事業部大阪工場を売却
7年1月	塗料販売会社、株式会社東京シントー(連結子会社)営業開始
8年4月	塗料販売会社、株式会社西部シントー(連結子会社)営業開始
8年7月	液晶表示板用カラーフィルター事業をケミトロン株式会社へ営業譲渡
9年7月	品質マネジメントシステム国際規格ISO9000S審査登録
9年10月	化成成品事業をシントーファイン株式会社(現住化エンピロサイエンス株式会社)へ営業譲渡
9年10月	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着塗料を除く)事業を関連会社のデュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社へ営業譲渡
12年3月	株式会社東京シントー及び、株式会社西部シントーから営業譲受し、両連結子会社は解散
13年1月	環境マネジメントシステム国際規格ISO14001審査登録
13年9月	賃貸用マンション棟、オフィスビル棟売却
14年3月	エスピー興産株式会社を合併
18年12月	台湾神東化学股? 有限公司(現杜邦神東股? 有限公司・持分法適用関連会社)の保有株式を関連会社であるデュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社へ売却
19年9月	ジャパンカーボライン株式会社を、持分比率の増加及び実質支配力基準の適用により、持分法適用会社から連結子会社に変更

3 【事業の内容】

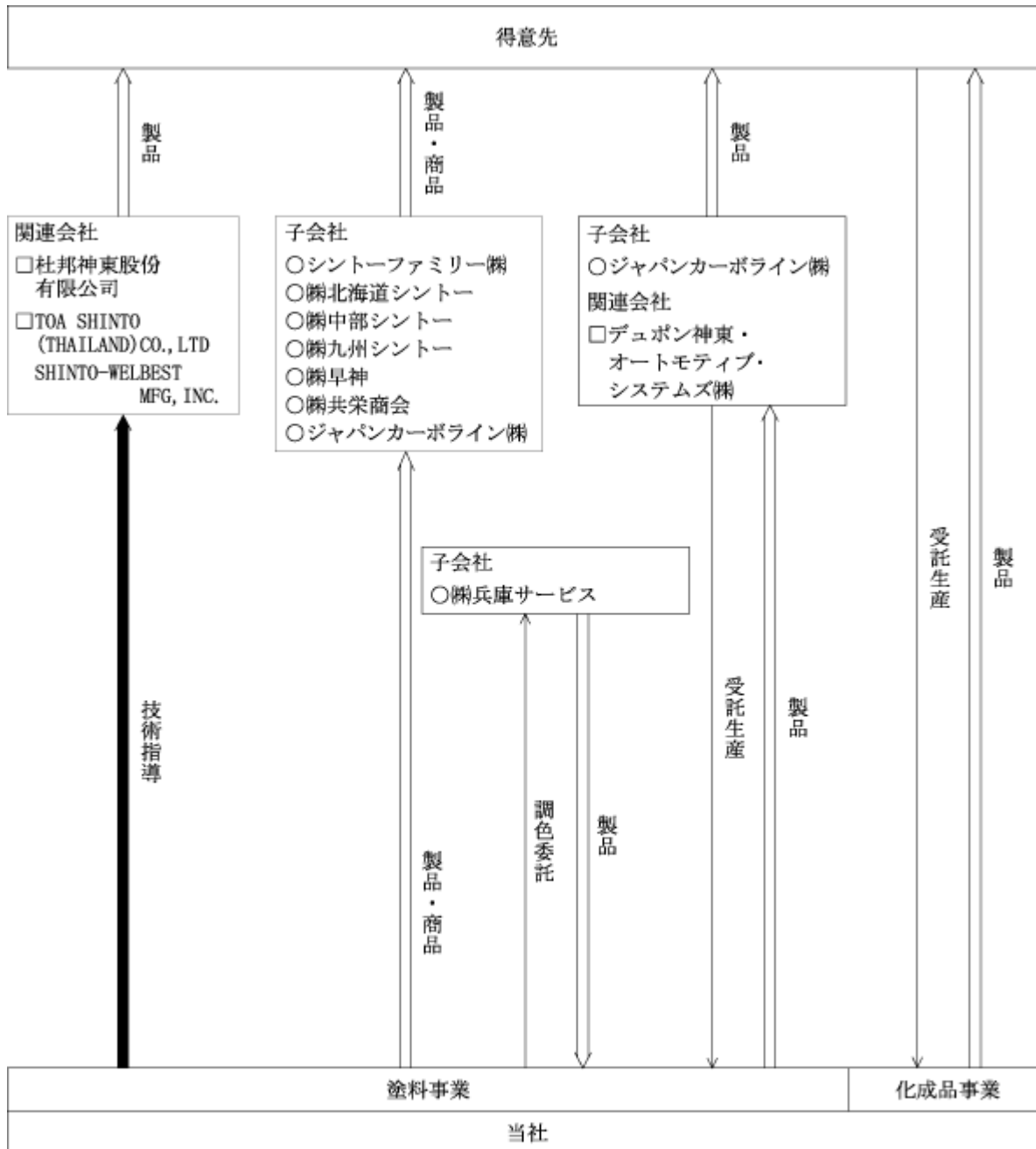
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社8社及び関連会社4社で構成され、塗料、化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 塗料事業
- 当社は、合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、製品の一部を子会社であるシントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)中部シントー、(株)九州シントー、(株)早神等を通じて販売しております。また、当社は子会社であるジャパンカーボライン(株)と関連会社であるデュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)からの受託生産を行い、同2社に対して、製品供給を行っております。海外の関連会社社邦神東股? 有限公司及び、TOA-SHINTO(THAILAND)CO.,LTD等は、現地において合成樹脂塗料等の製造販売を行っており、当社は各社に対して技術指導を行っております。
- 当社は、塗料設備の販売及び塗装工事の請負、施工監理を行っております。
- また、当社は子会社(株)兵庫サービス等に塗料の調色下請を依頼しております。

- (2) 化成品事業
- 当社は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

当社グループの主な事業を系統図によって示すと次のとおりとなります。



○連結子会社 □持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) シントーファミリー 株式会社	東京都 豊島区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
株式会社 北海道シントー	北海道 恵庭市	30	塗料事業	100.0 (10.0)	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。
株式会社 中部シントー	名古屋市 南区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社早神	大阪市 北区	50	塗料事業	100.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社 九州シントー	福岡市 博多区	50	塗料事業	100.0	営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
株式会社共栄商会	大分県 大分市	10	塗料事業	100.0	長期貸付金 当社は同社に32百万円を貸付けております。
株式会社兵庫サービス	兵庫県 尼崎市	10	塗料事業	100.0	営業上の取引 当社は同社に塗料の調色下請を委託しております。
ジャパンカーボライン 株式会社 (注) 3	東京都 江東区	36	塗料事業	50.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。
(持分法適用関連会社) デュボン神東・オート モチブ・システムズ 株式会社	東京都 江東区	450	塗料事業	50.0	営業上の取引 当社は同社に塗料を販売しております。 当社は同社に技術供与を行っております。 設備の賃貸借 当社は同社に事務所を賃貸しております。 長期貸付金 当社は同社に50百万円を貸付けております。
杜邦神東股? 有限公司	台湾省 台北市	百万NT\$ 100	塗料事業	50.0 (50.0)	営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。
TOA SHINTO(THAILAND)CO.,LTD	BANGKOK, THAILAND	百万THB 8	塗料事業	49.0	役員の兼任 1名 営業上の取引 当社は同社に技術指導を行っております。
(その他の関係会社) 住友化学株式会社 (注) 4	東京都 中央区	89,699	総合化学 工業	[45.2]	同社の従業員 1名が当社の役員に就任して おります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社を除く)

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

4 その他の関係会社である住友化学㈱は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	358 (69)
化成品事業	5 (4)
合計	363 (73)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
278 (46)	40.6	14.1	4,788,700

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ、労働組合に加盟しております。加盟している労働組合は、全日本塗料労働組合協議会であり、平成22年3月31日現在組合員数は217名で、特に問題なく円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機の影響を受けた最悪期を脱したものの、企業収益や設備投資が減少したほか、雇用情勢に厳しい状況が残るなど依然として先行き不透明なままで推移いたしました。

塗料業界におきましても景気低迷による国内マーケットが縮小するなか、熾烈な企業間競争が繰り広げられました。

このような厳しい経済環境下のなかで、当社グループは環境対応型商品をはじめとし、積極的な販売活動に取り組み、売上確保に努めてまいりました。

また、労務費をはじめとした諸経費の削減と生産・物流面での合理化を徹底し、コスト競争力の向上並びに収益力の回復に向け、各部門が一体となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,636百万円（前連結会計年度比7.9%減）、営業利益は571百万円（前連結会計年度比47.1%増）、経常利益は685百万円（前連結会計年度比12.6%増）、当期純利益は368百万円（前連結会計年度比22.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(塗料事業)

IU（工業用）塗料分野では、アルミ電着塗料は建築基準法改正の影響から回復したものの、ビル建設工事、住宅着工が依然として低迷し、またアルミ建材業界は撤退や再編成など大きな転換期を迎え、他メーカーからの切り替えによる需要増もありましたが売上は減少となりました。工業用電着塗料は、一部の自動車関連や電気部品に回復の兆しが見られ、新規ユーザーの獲得もありましたが、主力の鋼製家具やプレハブ住宅及び公共製品向け需要が依然低迷しており、売上は減少いたしました。粉体塗料は景気低迷による主力ユーザーの生産調整がありましたが自動車関連業界の復調により、売上はほぼ前年並みとなりました。工業用塗料は主力ユーザーである工作機械・建設機械及び金属製品向けの需要が景気後退により生産量が大幅に減少した状態が続いており、売上は減少いたしました。

汎用塗料分野では、建設用塗料は、大規模集合住宅改修工事の低迷や大型プロジェクト（橋梁・プラント）の新規需要の減少により、売上は減少いたしました。

道路施設用塗料は、重点品目のすべり止め材、カラー舗装材及び段差修正材が好調に推移し、なかでもカラー舗装材が自転車道向けや安心歩行エリア対策用として需要が拡大し、売上は増加いたしました。

樹脂応用製品の売上は、スラブ補修材、環境対応型道床安定剤とも順調に推移し、売上は増加いたしました。

自動車用分野は、主力ユーザーの生産増大による回復基調に支えられて順調に推移したものの、前半の低迷が響き、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は17,938百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益は492百万円（前連結会計年度比55.8%増）となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は1,698百万円(前連結会計年度比3.3%減)となりました。営業利益は79百万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,438百万円と前年同期と比べ188百万円(15.0%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,093百万円(前連結会計年度比1,554百万円増)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益642百万円、減価償却費642百万円の収入等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは367百万円(前連結会計年度比502百万円減)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出288百万円、長期貸付けによる支出51百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは537百万円(前連結会計年度比1,012百万円減)となりました。その主な要因は、借入金の返済による支出2,054百万円、借入れによる収入1,750百万円、配当金の支払額123百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	11,132	11.0
化成品事業	1,744	2.4
合計	12,877	9.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	4,920	8.8
化成品事業	-	-
合計	4,920	8.8

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
塗料事業	17,938	8.3
化成品事業	1,698	3.3
合計	19,636	7.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	2,816	13.2	2,447	12.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、景気は底を脱しましたが、設備投資の削減や雇用環境の厳しさは続いており、またデフレの加速等により、依然として厳しい状況が続くものと予測されるなか、ナフサ価格上昇にともなう原材料価格の上昇が懸念されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、購入単価の引下げ、設備投資の抑制実施、労務費及び諸経費の削減や生産・物流面での合理化・コストダウンを引き続き徹底し、各部門が一体となってあらゆる面において鋭意努力を図り、収益力強化に努めてまいります。

また、現在の経済環境の水準でも利益確保が出来る体制作りのために、本年4月に組織改正を行いました。今後も重点戦略に基づき、一層の工夫を凝らした取組みを加速し、多少の事業環境の変化には左右され

ない、「ゆるぎない体制」「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。

また、事業活動の全般における内部統制システム・コンプライアンスについては、その体制の整備・拡充に注力し、グループ全体で遵守・徹底を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の開発に係るリスク

当社グループにとって、新製品の開発や上市は最重要課題の一つと認識し取り組んでおりますが、顧客ニーズの多様化・変化等の不確定要素により、将来の収益源の柱となるべく新製品の開発が期待どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動に係るリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しております。資産の効率化を図るなど借入金の圧縮に努めておりますが、総資産に対する借入金残高の比率はまだ高い水準にあります。近年は、低金利の状態が続いておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地価の下落に係るリスク

当社グループが保有する土地について、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っております。今後、地価が大幅に下落した場合には、減損会計適用による損失が発生する等、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスク

災害・事故の発生リスク、環境問題に係る法的規制の強化リスク等があり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

該当事項はありません。

(2) 技術援助契約

実施権

契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間
TOA SHINTO(THAILAND)CO.,LTD	電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾	平成21年1月1日から平成24年12月31日まで
杜邦神東股? 有限公司	合成樹脂塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾	平成3年1月1日から
デュポン神東・オートモティブ・システムズ株	電着塗料の製造技術	製造権・販売権の許諾 再実施権の許諾	平成9年10月2日から

(注) 1 上記は、全て提出会社に係る契約であります。

2 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、主に当社で研究開発活動を行っております。

当社は、塗料事業で研究開発を行っております。

研究開発につきましては持てる技術資源を集中強化させ、基礎研究の充実と応用技術の幅広い展開により新製品の開発並びに独自の技術システムの開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究開発による新製品は次のとおりであります。また、研究開発投資額は145百万円であります。

(塗料事業)

- ・マンホール・鋳物用アクリルカチオン電着塗料 「シントーサクセード#3550 ECO」
- ・電線ドラム用無鉛塗料 「電線ドラム用塗料 ECO」
- ・ゴルフボール用新色パール塗料 「ポリン#940」
- ・帯鋼用焼付け上塗り塗料 「エポラミン#670」
- ・VOCフリー内装用艶調整上塗り塗料 「ページGエコ」シリーズ
JIS K 5663 「合成樹脂エマルジョンペイント及びシーラー」認証品
- ・内装用下地調整材 「ページフィルターエコ」
JIS K 5663 「合成樹脂エマルジョンペイント及びシーラー」認証品
- ・合成樹脂調合ペイント 「ペンフォルテフォースター」
JIS K 5516 「合成樹脂調合ペイント」認証品、F タイプ
- ・工場床汚染防止用1液ウレタンクリヤー塗料 「ユカトップタフクリヤーU」
- ・磁器タイル改修用クリヤー塗料 「マイルドハイテンクリヤー」
- ・2液形水性防食用エポキシ樹脂系プライマー 「水性さびコート」
- ・路面標示用溶剤形アクリル樹脂系塗料 「シントーライナー#200(常温)航空赤」

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、32,076百万円となりました。

流動資産は、同115百万円増加し10,238百万円、固定資産は、同211百万円減少し21,838百万円となりました。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加188百万円であります。

固定資産の主な減少は、有形固定資産の減少391百万円であります。

当連結会計年度における固定資産の設備投資額は270百万円、減価償却費は642百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、19,763百万円となりました。

流動負債は、同182百万円減少し9,855百万円、固定負債は、同236百万円減少し、9,907百万円となりました。

流動負債の主な減少は、その他(預り金)の減少203百万円であります。

固定負債の主な減少は、社債償還及び長期借入金の返済による減少302百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産(少数株主持分を含む)は前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、12,313百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加244百万円であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は19,636百万円(前連結会計年度21,317百万円)となり前連結会計年度に比べ1,680百万円の減少となりました。

なお、事業の種類別セグメント別の売上高については、「1 業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(営業利益)

営業利益は、売上原価が15,503百万円(同17,240百万円)、販売費及び一般管理費が3,562百万円(同3,688百万円)となり、571百万円(同388百万円)となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外収益が215百万円(同340百万円)、営業外費用が102百万円(同120百万円)となり、685百万円(同608百万円)となりました。

(特別損益)

特別損失として固定資産除却損が3百万円、環境対策費が39百万円、合計42百万円を計上いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は、368百万円(同299百万円)となり、前連結会計年度に比べ68百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の設備投資については、主として生産設備の維持、更新及び環境・安全対策など総額270百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 塗料事業

尼崎工場・千葉工場塗料生産設備の維持、更新を中心に244百万円の設備投資を行いました。

(2) 化成品事業

生産設備の維持、更新を中心に16百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	塗料事業 化成品事業	塗料製造 薬品製造 研究開発	804	251	7,693 (36,753)	69	8,818	99
千葉工場 (千葉県八千代市)	塗料事業	塗料製造	938	415	5,168 (66,806)	38	6,560	59
本社 (兵庫県尼崎市)	塗料事業 全社	本社設備	161	0	()	17	178	68

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における今後一年間の設備投資予定額は、500百万円であります。
 その所要資金については、借入金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
神東塗料(株) 尼崎工場	兵庫県 尼崎市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	160		借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし
神東塗料(株) 千葉工場	千葉県 八千代市	塗料事業	塗料製造 設備老朽 更新	140		借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	維持更新 のため能 力の増加 はなし

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除く重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 6月27日		31,000,000		2,255	502	585

(注) 欠損填補のための資本準備金の取崩に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	14	146	6	1	2,407	2,580	-
所有株式数 (単元)	-	1,193	213	16,252	1,603	1	11,685	30,947	53,000
所有株式数 の割合(%)	-	3.85	0.69	52.52	5.18	0.00	37.76	100.00	-

- (注) 1 自己株式11,711株は、個人その他に11単元、単元未満株式の状況に711株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式6,000株は、その他の法人に6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,989	45.13
デュボン・パフォーマンス・ コーティングス ゲー・エム・ ベー・ハー・アンド・コー・ ケー・ジー (常任代理人デュボン株式会社)	クライストブッシュ25,42285. ヴッパタール 独国 (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	1,550	5.00
神東塗料取引先持株会	兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号	932	3.01
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	830	2.68
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	400	1.29
住友商事ケミカル株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	235	0.76
石田金造	広島県三原市	197	0.64
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目3番15号	150	0.48
國井和司	愛知県丹羽郡扶桑町	148	0.48
ダイビル株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	134	0.43
計	-	18,565	59.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,936,000	30,936	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	30,936	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	11,000	-	11,000	0.04
計	-	11,000	-	11,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,104	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,711	-	11,711	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営上重要な施策の一つである、株主の皆様への剰余金の配当等につきましては、業績、配当性向並びに今後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めております。

当期につきましては、上記の基本方針に則り前期と同じく、1株につき4円(配当性向73.1%)の配当を実施することとしております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え及び財務体質の強化等、有効に活用する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月14日 取締役会決議	123	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	324	289	238	167	152
最低(円)	220	207	135	82	89

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	133	126	110	121	113	129
最低(円)	116	89	94	105	103	111

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	宮脇 一郎	昭和17年8月10日生	昭和40年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成9年6月 同 取締役、樹脂事業部長 平成13年6月 同 常務取締役 平成16年6月 同 代表取締役専務執行役員 平成18年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	10
代表取締役 専務取締役	技術本部長	久保 晟	昭和18年4月26日生	昭和46年8月 当社入社 平成9年2月 同 生産本部千葉工場長 平成12年6月 同 取締役、生産本部長、研究開発本部長 平成16年6月 同 代表取締役常務取締役、生産本部長、研究開発本部長 平成17年6月 同 代表取締役常務取締役、I U事業本部長、生産本部長、研究開発本部長 平成20年6月 同 代表取締役専務取締役、I U事業本部長、生産本部長、研究開発本部長 平成22年4月 同 代表取締役専務取締役、技術本部長(現)	(注)3	10
常務取締役	総務人事室 (人事)部長	岡 健	昭和21年3月26日生	昭和44年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成4年4月 同 勤労部担当部長 平成8年1月 同 大阪工場 総務・勤労部長 平成13年6月 株式会社キャリアサポート社長 平成18年6月 当社取締役、総務人事室(人事)部長 平成21年6月 同 常務取締役、総務人事室(人事)部長(現)	(注)3	5
常務取締役	営業本部長	橋本 純夫	昭和19年11月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成8年3月 同 購買部長 平成11年4月 同 総務人事室(人事)部長 平成15年6月 同 取締役、総務人事室(人事)部長 平成18年6月 シンソーファミリー株式会社社長 平成22年6月 当社常務取締役、営業本部長(現)	(注)3	3
取締役	営業本部副 本部長 営業企画管 理室担当	森本 光明	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年7月 同 I U事業本部工業用塗料事業部長 平成17年6月 同 理事、I U事業本部工業用塗料事業部長 平成18年6月 同 理事、I U事業本部 I U大阪営業部長兼務 平成19年1月 同 理事、I U事業本部 I U名古屋営業部長兼務 平成20年6月 同 取締役、I U事業本部副本部長、工業用塗料事業部長、I U大阪営業部長、I U名古屋営業部長 平成22年4月 同 取締役、営業本部副本部長、営業企画管理室担当(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画・経理室(事業企画・情報システム)部長	波多野健	昭和24年2月8日生	昭和48年4月 平成7年3月 平成9年1月 平成16年7月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同 無機工薬事業部アルミナ製品・複合材料部主席部員 同 本社勤務住化カラー株式会社事務従事 住友化学インド株式会社社長 当社経営企画室部長、内部監査部長 同 取締役、企画・経理室(事業企画・情報システム)部長、内部監査部長 同 取締役、企画・経理室(事業企画・情報システム)部長(現)	(注)3	6
取締役	営業本部副本部長 西日本営業部長 名古屋営業所長	徳永行文	昭和25年2月25日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 同 一般塗料本部技術部長 同 理事、一般塗料本部技術部長 同 理事、汎用塗料事業本部西日本営業部長 同 理事、営業本部副本部長、名古屋営業所長兼務 同 取締役、営業本部副本部長、西日本営業部長、名古屋営業所長(現)	(注)3	7
取締役		紙谷忠幸	昭和29年1月24日生	昭和53年11月 平成4年6月 平成8年9月 平成14年5月 平成19年2月 平成21年12月 平成22年6月	デュポンファーイースト(現デュポン株式会社)日本支社入社 デュポンジャパンリミテッド(現デュポン株式会社)繊維事業部ソントラ不織布部長 Dupont-TOA Co.,Ltd. マネージングディレクター デュポン株式会社高機能塗料事業部長 同 自動車補修用塗料事業リージョナルディレクター 同 常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)		伊藤雄二	昭和20年12月25日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同 経理室部長 同 取締役 同 常務取締役 同 常務執行役員兼務 同 取締役 当社監査役(現)	(注)4	5
監査役		三宅威宣	昭和20年2月26日生	昭和42年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 同 I U事業本部電着塗料事業部長 同 理事、I U事業本部電着塗料事業部長 同 監査役(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		住友靖夫	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 平成9年10月	当社入社 神東ハーバーツ・オートモティブ・システムズ株式会社(現デュボン神東・オートモティブ・システムズ株式会社)出向	(注)5	6
				平成16年6月 平成21年3月 平成21年6月	当社理事 同 監査役附属 同 監査役(現)		
監査役		高田文生	昭和33年3月21日生	昭和56年4月 平成9年7月 平成11年10月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年9月 平成21年6月	住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 同 総務部主席部員 同 総合計画室主席部員 住友化学アメリカ株式会社出向 住友化学株式会社総務部主席部員 同 技術・経営企画室部長(現) 当社監査役(現)	(注)5	-
計							59

- (注) 1 取締役 紙谷忠幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 伊藤雄二、高田文生の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置会社であります。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としています。現在の経営体制は、取締役8名であります。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規定の定めにより、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督、監視しております。

また、重要な経営施策について、審議、検討することを目的に、取締役会メンバーによる経営会議を設けております。

さらに、取締役会決議をもって定めた「内部統制システム整備の基本方針」に則り、当社グループとして適切な内部統制システム構築のため、取締役全員をメンバーとする内部統制委員会を設けており、また、リスク管理体制の整備等について適切な対応を行うため、取締役全員をメンバーとするリスク管理委員会を設置しております。

当社は、従来からコンプライアンス体制の確立を図る一方、効率的な経営とともに、経営の透明性を高めることに努力しており、これらの実現を図るための体制の一つとして社外取締役1名を選任し、当該取締役を大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員としております。当該社外取締役は、客観性及び独立性をもった経営監督機能を発揮するとともに、これまでの職歴、経験、知識等を生かして、経営全般について大局的な観点からの意見、助言を行っております。

また、社外監査役を含む各監査役は、経営陣から一定の距離にある客観的立場から各業務担当取締役及び重要な使用人からヒヤリングを行い、職務執行状況について説明を求めるとともに、これまでの職歴、経験、知識等、各監査役のもつ専門性を十分に生かしながら、経営監視の実効性を高める努力をしております。

このように当社は、客観性をもちつつ業務に精通し専門性にも裏打ちされたガバナンス体制を整えており、社外取締役及び各監査役により実効性のある経営監督、監視が期待できると考えていることから現状のガバナンス体制を採用しており、今後も当面、当該体制を維持することが妥当と判断しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の全員と会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名であり、そのうち2名は社外監査役であります。また社外監査役1名は、住友化学株式会社の経理部門担当役員を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所及びグループ会社において業務及び財産の状況の調査等を実施しております。

内部監査は「内部監査部」が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているか判断するために実施しております。

監査役は「内部監査部」及び会計監査人から適宜報告及び説明を受け、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名で、デュポンアジアパシフィックリミテッドの出身であります。当社とデュポンアジアパシフィックリミテッドの間には、特別の関係はありません。

当社の社外監査役は2名で、いずれも住友化学株式会社の出身であります。住友化学株式会社は当社の筆頭株主であります。

社外取締役及び社外監査役は、一定の客観性、独立性をもって経営に対する監督を行うこととする一方で、これまでの職歴、経験、知識等を生かして、当社に対して実効性ある監督が必要であることも考慮し、これらの状況を総合的に判断することにより、社外取締役及び社外監査役の独立性について配慮することとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	132	132	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	-	3
社外役員	14	14	-	4

- (注) 1 上記人数には、当事業年度中における退任監査役2名を含んでいる。
 2 当社は、平成18年6月29日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役及び監査役の退任時としております。これに基づき、当事業年度中に退任した監査役2名のうち1名に対し1百万円の退職慰労金を支給いたしました。上記には当該退職慰労金は含んでおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(報酬体系について)

取締役及び監査役の報酬については、「基本報酬」及び「賞与」の2つから構成されるものいたします。「基本報酬」については、取締役及び監査役の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、固定報酬として支給いたします。「賞与」については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役及び監査役の職務内容等を勘案して各人に配分いたします。なお、監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定されます。

また、当社では、平成18年6月29日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役及び監査役の退任時としております。

(報酬水準について)

各報酬項目の水準については、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、当社の業績実態、公表されている役員報酬に関するデータ、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 467百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)住生活グループ	44,358	84	取引関係の強化
コクヨ(株)	33,235	25	取引関係の強化
ダイビル(株)	20,000	15	取引関係の強化
オークマ(株)	14,710	10	取引関係の強化
井関農機(株)	20,000	5	取引関係の強化
立川ブラインド工業(株)	10,000	4	取引関係の強化
三協・立山ホールディングス(株)	28,987	3	取引関係の強化
J S T(株)	10,000	3	取引関係の強化
駒井鉄工(株)	12,243	2	取引関係の強化
石原産業(株)	30,900	2	取引関係の強化

(注) ダイビル(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査において、会計監査人としてあずさ監査法人が監査業務に当たっております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

指定社員・業務執行社員 後藤 研了

指定社員・業務執行社員 前田 徹

なお、公認会計士2名、公認会計士試験合格者8名、その他2名が補助者として会計監査業務に携わっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	33	-
連結子会社	-	-	-	0
合計	34	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280	1,468
受取手形及び売掛金	4 6,234	4 6,410
商品及び製品	1,703	1,442
原材料及び貯蔵品	543	576
繰延税金資産	131	142
その他	260	219
貸倒引当金	30	22
流動資産合計	10,122	10,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,410	12,442
減価償却累計額	9,360	9,574
建物及び構築物（純額）	3,049	2,867
機械装置及び運搬具	11,834	11,882
減価償却累計額	10,965	11,195
機械装置及び運搬具（純額）	869	687
工具、器具及び備品	2,205	2,248
減価償却累計額	1,997	2,078
工具、器具及び備品（純額）	207	169
土地	5 16,491	5 16,491
建設仮勘定	21	31
有形固定資産合計	3 20,639	3 20,247
無形固定資産		
投資その他の資産	258	268
投資有価証券	2 653	2 795
長期貸付金	2	51
繰延税金資産	343	339
その他	153	140
貸倒引当金	2	5
投資その他の資産合計	1,150	1,322
固定資産合計	22,049	21,838
資産合計	32,171	32,076

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,561	5,559
短期借入金	3 3,191	3 3,139
1年内償還予定の社債	100	50
未払費用	47	48
未払法人税等	63	211
賞与引当金	164	186
設備関係支払手形	208	134
その他	702	526
流動負債合計	10,038	9,855
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	3 3,612	3 3,360
再評価に係る繰延税金負債	5 5,114	5 5,114
退職給付引当金	769	792
役員退職慰労引当金	8	9
負ののれん	21	15
その他	567	616
固定負債合計	10,144	9,907
負債合計	20,182	19,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,309	2,553
自己株式	1	1
株主資本合計	5,147	5,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	11
土地再評価差額金	5 6,725	5 6,725
為替換算調整勘定	76	63
評価・換算差額等合計	6,630	6,672
少数株主持分	210	248
純資産合計	11,989	12,313
負債純資産合計	32,171	32,076

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	21,317	19,636
売上原価	17,240	15,503
売上総利益	4,076	4,133
販売費及び一般管理費		
発送費	582	533
広告宣伝費及び販売促進費	115	108
従業員給料及び手当	1,000	979
貸倒引当金繰入額	3	4
賞与引当金繰入額	80	88
退職給付費用	192	182
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
減価償却費	144	126
賃借料	203	193
試験研究費	1 160	1 145
その他	1,203	1,197
販売費及び一般管理費合計	3,688	3,562
営業利益	388	571
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
受取ロイヤリティ	110	-
受取賃貸料	41	40
持分法による投資利益	122	123
その他	55	40
営業外収益合計	340	215
営業外費用		
支払利息	93	86
その他	26	15
営業外費用合計	120	102
経常利益	608	685
特別利益		
固定資産売却益	2 27	-
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	43	-
特別損失		
固定資産除却損	3 24	3 3
環境対策費	-	4 39
特別損失合計	24	42
税金等調整前当期純利益	627	642
法人税、住民税及び事業税	144	254
法人税等調整額	143	26
法人税等合計	287	227
少数株主利益	40	46
当期純利益	299	368

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
前期末残高	2,164	2,309
当期変動額		
剰余金の配当	154	123
当期純利益	299	368
当期変動額合計	144	244
当期末残高	2,309	2,553
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	5,003	5,147
当期変動額		
剰余金の配当	154	123
当期純利益	299	368
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	144	244
当期末残高	5,147	5,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	29
当期変動額合計	27	29
当期末残高	18	11
土地再評価差額金		
前期末残高	6,724	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	6,725	6,725

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	13
当期変動額合計	75	13
当期末残高	76	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,732	6,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	42
当期変動額合計	101	42
当期末残高	6,630	6,672
少数株主持分		
前期末残高	179	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	37
当期変動額合計	31	37
当期末残高	210	248
純資産合計		
前期末残高	11,914	11,989
当期変動額		
剰余金の配当	154	123
当期純利益	299	368
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	79
当期変動額合計	74	323
当期末残高	11,989	12,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	627	642
減価償却費	696	642
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	65	21
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1	22
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	10	11
支払利息	93	86
持分法による投資損益（ は益）	122	123
投資有価証券評価損益（ は益）	4	-
有形固定資産売却損益（ は益）	27	-
有形固定資産除却損	24	3
売上債権の増減額（ は増加）	268	179
たな卸資産の増減額（ は増加）	62	227
仕入債務の増減額（ は減少）	1,285	20
未払消費税等の増減額（ は減少）	17	16
その他	241	81
小計	53	1,240
利息及び配当金の受取額	31	52
利息の支払額	94	88
法人税等の支払額	344	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	334	288
有形固定資産の売却による収入	553	-
投資有価証券の売却による収入	1	1
関係会社株式の取得による支出	-	6
長期貸付けによる支出	2	51
長期貸付金の回収による収入	2	1
その他	85	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,763	250
短期借入金の返済による支出	968	713
長期借入れによる収入	1,000	1,500
長期借入金の返済による支出	1,056	1,341
社債の償還による支出	100	100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	154	123
少数株主への配当金の支払額	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	537
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	148	188
現金及び現金同等物の期首残高	1,101	1,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,250	1,438

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び
 当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
 該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。	連結子会社の数 8社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 3社 主要な会社等の名称 デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)等 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社(SHINTO-WELBEST MFG, INC.) は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用会社の数 3社 主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、親会社は、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため当連結会計年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,670百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(1,670百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なおこれによる影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロイヤリティーの会計処理方法の変更)</p> <p>技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は今後のユーザーの海外への生産移管等の拡大にともない、受取ロイヤリティーの重要性が増すことから、当社グループの営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益及び営業利益は78百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,760百万円、548百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 受取手形割引高 20百万円	1 受取手形割引高 21百万円
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 423百万円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 517百万円
3 担保に供している資産及び担保付債務	3 担保に供している資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
(財団抵当)	(財団抵当)
尼崎工場並びに千葉工場	尼崎工場並びに千葉工場
土地 12,862百万円	土地 12,862百万円
建物・構築物 95百万円	建物・構築物 90百万円
機械装置 0百万円	機械装置 0百万円
(不動産抵当)	(不動産抵当)
東京事業所施設並びに厚生施設	東京事業所施設並びに厚生施設
土地 3,274百万円	土地 3,274百万円
建物 805百万円	建物 773百万円
合計 17,037百万円	合計 17,000百万円
(2) 担保債務	(2) 担保債務
長期借入金 3,640百万円	長期借入金 3,472百万円
(うち1年以内の返済予定額) 851百万円	(うち1年以内の返済予定額) 1,002百万円
合計 3,640百万円	合計 3,472百万円
(上記のうち工場財団分) 3,540百万円	(上記のうち工場財団分) 3,432百万円
4 譲渡債権額	4 譲渡債権額
受取手形 288百万円	受取手形 382百万円
5 事業用の土地の再評価	5 事業用の土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
・再評価を行った年月日 ... 平成12年3月31日	・再評価を行った年月日 ... 平成12年3月31日
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,428百万円	・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,548百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費160百万円のみであります。	1 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費145百万円のみであります。
2 固定資産売却益は、土地27百万円であります。	2
3 固定資産除却損は、建物1百万円、構築物9百万円、機械装置5百万円、車輛運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、その他(撤去費用)4百万円であります。	3 固定資産除却損は、建物0百万円、機械装置1百万円、工具、器具及び備品0百万円、その他0百万円であります。
4	4 環境対策費は、保管中のPCB廃棄物について、今後発生すると見込まれる処理費用39百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	-	-	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,737	1,870	-	10,607

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,870株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	31,000,000	-	-	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,607	1,104	-	11,711

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,104株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	123	4.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,280	現金及び預金勘定 1,468
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 30	預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金 30
現金及び現金同等物 1,250	現金及び現金同等物 1,438

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>134</td> <td>91</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	134	91	43	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	26百万円	1年超	16百万円	合計	43百万円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>109</td> <td>92</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	109	92	16	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	13百万円	1年超	2百万円	合計	16百万円	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	134	91	43																																										
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	26百万円																																												
1年超	16百万円																																												
合計	43百万円																																												
支払リース料、減価償却費相当額																																													
支払リース料	31百万円																																												
減価償却費相当額	31百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	109	92	16																																										
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内	13百万円																																												
1年超	2百万円																																												
合計	16百万円																																												
支払リース料、減価償却費相当額																																													
支払リース料	26百万円																																												
減価償却費相当額	26百万円																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)																																												
1年以内 0百万円																																													
合計 0百万円																																													

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に塗料の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。借入金・社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権については営業管理部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画・経理室(経理財務)が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、多様な短期資金の資金調達方法を取り入れることにより、流動性リスクの管理に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,468	1,468	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,410	6,410	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	178	178	-
資産計	8,057	8,057	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,559	5,559	-
(2) 短期借入金	1,470	1,470	-
(3) 長期借入金	5,029	5,053	24
負債計	12,059	12,083	24

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりません。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	616

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,468	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,410	-	-	-
合計	7,879	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、返済期間が5年以内であるため「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(注5) 長期借入金には1年以内の返済予定額1,669百万円が含まれております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	24	32	8
	小計	24	32	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	135	97	38
	小計	135	97	38
合計		160	130	30

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	423
その他有価証券 非上場株式	99

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	135	100	35
	小計	135	100	35
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	43	60	17
	小計	43	60	17
合計		178	160	17

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的な目的には利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」及び「内規」に従い、経理担当部門が行っております。

なお、親会社では借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,175	525	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	1,882百万円
ロ 中小企業退職金共済制度	0百万円
ハ 未積立退職給付債務	1,881百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	668百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	44百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	124百万円
ト 厚生年金基金解散に伴う退職金規定改定 による未認識過去勤務債務	523百万円
チ 退職給付引当金	769百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	111百万円
ロ 利息費用	43百万円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	110百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	26百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	81百万円
ヘ 退職給付費用	373百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度より定額法)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	1,697百万円
ロ 中小企業退職金共済制度	10百万円
ハ 未積立退職給付債務	1,687百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	556百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	20百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	31百万円
ト 厚生年金基金解散に伴う退職金規定改定 による未認識過去勤務債務	349百万円
チ 退職給付引当金	792百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	103百万円
ロ 利息費用	38百万円
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	110百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	29百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	81百万円
ヘ 退職給付費用	363百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(翌連結会計年度より定額法)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 10</p> <p>退職給付引当金 309</p> <p>合併受入資産評価差額 112</p> <p>その他 189</p> <p>評価性引当額 146</p> <p>繰延税金資産合計 475</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金負債合計 0</p> <p>繰延税金資産の純額 475</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 311</p> <p>合併受入資産評価差額 112</p> <p>その他 219</p> <p>評価性引当額 152</p> <p>繰延税金資産合計 490</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 8</p> <p>繰延税金負債合計 8</p> <p>繰延税金資産の純額 482</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>持分法による投資損益 7.8</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>評価性引当額の増減 6.2</p> <p>その他 2.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0</p> <p>持分法による投資損益 7.7</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>試験研究費税額控除 1.8</p> <p>評価性引当額の増減 1.0</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,560	1,756	21,317	-	21,317
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,560	1,756	21,317	-	21,317
営業費用	19,244	1,683	20,928	-	20,928
営業利益	315	72	388	-	388
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,061	1,056	28,118	4,053	32,171
減価償却費	642	54	696	-	696
資本的支出	336	12	349	29	378

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,053百万円であり、その主なものは、親会社での
 余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,938	1,698	19,636	-	19,636
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,938	1,698	19,636	-	19,636
営業費用	17,445	1,619	19,065	-	19,065
営業利益	492	79	571	-	571
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,868	1,071	27,940	4,136	32,076
減価償却費	590	52	642	-	642
資本的支出	244	16	261	8	270

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,136百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の塗料事業の売上高及び営業利益が78百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	東京都江東区	450	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接 50.00	自動車用塗料・工業用電着塗料（アルミ電着塗料を除く）の販売	自動車用塗料製品の販売	2,816	売掛金	252
							技術指導	99	未収入金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

（注）記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	住化エンピロサイエンス(株)	大阪市東淀川区	450	白蟻剤、防疫剤、抗菌剤等の販売並びに技術開発	なし	化成品の受託生産	化成品の受託生産 1	1,756	売掛金	469
							原材料の仕入 1	1,422	買掛金	391
	住化ファイナンス(株)	東京都中央区	500	住友化学(株)の関係会社への融資等	なし	債権譲渡	債権譲渡 2・3	3,139	預り金	268

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

2 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。

3 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高3,139百万円であります。

（注）記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はデュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)	
流動資産合計	1,349百万円
固定資産合計	701百万円
流動負債合計	908百万円
固定負債合計	359百万円
純資産合計	782百万円
売上高	4,942百万円
税引前当期純利益	184百万円
当期純利益	129百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	デュポン神東・オートモティブ・システムズ(株)	東京都江東区	450	自動車用塗料・工業用電着塗料の販売、技術サービス及び技術開発	(所有)直接 50.00	自動車用塗料・工業用電着塗料(アルミ電着用塗料を除く)の販売	自動車用塗料製品の販売	2,377	売掛金	544
							技術指導	70		

取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	住化エンピロサイエンス(株)	大阪市東淀川区	450	白蟻剤、防 疫剤、抗 菌剤等の販売 並びに技術 開発	なし	化成品の受 託生産	化成品の受 託生産 1	1,698	売掛金	534
							原材料の仕 入 1	1,360	買掛金	411
	住化ファイナンス(株)	東京都中央区	500	住友化学(株) の関係会社 への融資等	なし	債権譲渡	債権譲渡 2.3	1,491	預り金	66

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 営業取引は一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 債権譲渡取引につきましては、住化ファイナンス(株)との間で基本契約書を締結し、債権の譲渡を行っております。
- 3 債権譲渡は、受取手形債権譲渡高1,491百万円であります。

(注) 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はデュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)

流動資産合計	1,406百万円
固定資産合計	698百万円
流動負債合計	950百万円
固定負債合計	329百万円
純資産合計	824百万円
売上高	3,411百万円
税引前当期純利益	146百万円
当期純利益	88百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.07円	1株当たり純資産額	389.33円
1株当たり当期純利益	9.68円	1株当たり当期純利益	11.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,989	12,313
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,778	12,064
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	210	248
普通株式の発行済株式数(千株)	31,000	31,000
普通株式の自己株式数(千株)	10	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,989	30,988

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	299	368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	299	368
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,990	30,989

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
神東塗料(株)	第2回無担保社債	平成17年9月30日	150	50 (50)	0.97	無担保	平成22年9月30日
合計	-	-	150	50 (50)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,915	1,470	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,276	1,669	1.35	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,612	3,360	1.42	平成23年4月1日から 平成27年3月31日
其他有利子負債 長期預り金(1年超)	480	476	0.30	
合計	7,284	6,975		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,799	400	80	80

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	4,334	4,974	4,892	5,435
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	4	233	133	270
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	24	134	87	171
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	0.79	4.33	2.81	5.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697	737
受取手形	2, 3 1,779	2, 3 1,581
売掛金	2 3,580	2 3,988
商品及び製品	1,452	1,239
原材料及び貯蔵品	520	554
前払費用	23	17
繰延税金資産	99	113
未収入金	249	190
その他	2	20
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	8,397	8,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,232	9,259
減価償却累計額	6,519	6,688
建物（純額）	2,713	2,570
構築物	3,037	3,042
減価償却累計額	2,733	2,776
構築物（純額）	303	265
機械及び装置	11,347	11,405
減価償却累計額	10,509	10,737
機械及び装置（純額）	837	668
車両運搬具	404	406
減価償却累計額	378	391
車両運搬具（純額）	26	15
工具、器具及び備品	2,166	2,207
減価償却累計額	1,964	2,047
工具、器具及び備品（純額）	201	160
土地	4 16,429	4 16,429
建設仮勘定	21	31
有形固定資産合計	1 20,533	1 20,141
無形固定資産		
借地権	166	166
ソフトウェア	69	47
ソフトウェア仮勘定	-	33
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	248	259

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	421	467
関係会社株式	456	463
出資金	22	22
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	36	82
長期前払費用	23	9
繰延税金資産	310	316
差入保証金	48	47
その他	39	34
貸倒引当金	1	32
投資その他の資産合計	1,358	1,412
固定資産合計	22,140	21,813
資産合計	30,537	30,251
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,083	1,084
買掛金	3,655	3,691
短期借入金	1,650	1,250
1年内償還予定の社債	100	50
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,258	¹ 1,651
未払金	372	398
未払費用	33	37
未払法人税等	12	128
預り金	296	93
賞与引当金	124	148
設備関係支払手形	208	134
その他	0	0
流動負債合計	8,795	8,667
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	¹ 3,591	¹ 3,357
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 5,114	⁴ 5,114
退職給付引当金	716	739
長期預り金	479	471
その他	35	73
固定負債合計	9,988	9,755
負債合計	18,783	18,423

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金	585	585
資本剰余金合計	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,205	2,251
利益剰余金合計	2,205	2,251
自己株式	1	1
株主資本合計	5,044	5,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	12
土地再評価差額金	4 6,725	4 6,725
評価・換算差額等合計	6,709	6,737
純資産合計	11,753	11,827
負債純資産合計	30,537	30,251

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
総売上高	5 16,985	5 15,594
売上値引及び戻り高	363	446
売上高合計	16,622	15,147
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,494	1,452
当期製品製造原価	11,667	10,246
当期商品仕入高	2,180	1,930
合計	15,343	13,630
他勘定振替高	1 39	1 43
商品及び製品期末たな卸高	1,452	1,239
売上原価合計	13,851	12,346
売上総利益	2,770	2,800
販売費及び一般管理費		
販売手数料	31	30
発送費	550	505
広告宣伝費	78	82
役員報酬	157	159
従業員給料及び手当	614	589
賞与引当金繰入額	48	58
退職給付費用	187	174
法定福利費	125	124
旅費及び通信費	180	173
賃借料	137	126
減価償却費	140	122
試験研究費	2 160	2 145
業務委託費	137	152
その他	83	87
販売費及び一般管理費合計	2,634	2,532
営業利益	135	268
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5 95	5 100
受取ロイヤリティ	5 110	-
受取賃貸料	5 36	5 35
その他	22	15
営業外収益合計	266	154

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	89	83
売上債権売却損	9	2
貸倒引当金繰入額	-	5 33
その他	14	3
営業外費用合計	112	122
経常利益	289	299
特別利益		
固定資産売却益	3 27	-
貸倒引当金戻入額	16	-
特別利益合計	43	-
特別損失		
固定資産除却損	4 23	4 3
環境対策費	-	6 39
特別損失合計	23	42
税引前当期純利益	308	257
法人税、住民税及び事業税	22	126
法人税等調整額	134	38
法人税等合計	156	87
当期純利益	152	169

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,525	72.9	7,309	71.1
労務費	1	1,345	11.5	1,325	12.9
経費	2	1,825	15.6	1,646	16.0
当期総製造費用		11,695	100.0	10,281	100.0
合計		11,695		10,281	
他勘定振替高	3	27		34	
当期製品製造原価		11,667		10,246	

(注) 製造原価の計算方法

当社の原価計算方法は「原価計算基準」に基づき、組別総合原価計算を採用しております。
 なお、原価差額については、期末において売上原価とたな卸資産残高に配賦しております。

前事業年度	当事業年度
1 労務費のうち賞与引当金繰入額は66百万円、退職給付費用は162百万円であります。	1 労務費のうち賞与引当金繰入額は82百万円、退職給付費用は164百万円であります。
2 経費の主なものは次のとおりであります。	2 経費の主なものは次のとおりであります。
減価償却費 530百万円	減価償却費 500百万円
業務委託費 308百万円	業務委託費 297百万円
用役費 367百万円	用役費 277百万円
修繕費 205百万円	修繕費 178百万円
3 他勘定振替高の内容は、見本品、自家使用の為の払出し及びたな卸資産廃棄による振替額であります。	3 他勘定振替高の内容は、見本品、自家使用の為の払出し及びたな卸資産廃棄による振替額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,255	2,255
当期末残高	2,255	2,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
資本剰余金合計		
前期末残高	585	585
当期末残高	585	585
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,207	2,205
当期変動額		
剰余金の配当	154	123
当期純利益	152	169
当期変動額合計	2	45
当期末残高	2,205	2,251
利益剰余金合計		
前期末残高	2,207	2,205
当期変動額		
剰余金の配当	154	123
当期純利益	152	169
当期変動額合計	2	45
当期末残高	2,205	2,251
自己株式		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
株主資本合計		
前期末残高	5,046	5,044
当期変動額		
剰余金の配当	154	123
当期純利益	152	169
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2	45
当期末残高	5,044	5,089

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	27
当期変動額合計	24	27
当期末残高	15	12
土地再評価差額金		
前期末残高	6,724	6,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	6,725	6,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,733	6,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	6,709	6,737
純資産合計		
前期末残高	11,779	11,753
当期変動額		
剰余金の配当	154	123
当期純利益	152	169
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	25	73
当期末残高	11,753	11,827

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び
 当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
 該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 原価法(移動平均法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(なお、評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建 物(建物附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度分に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（1,647百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（1,647百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので当事業年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロイヤリティーの会計処理方法の変更)</p> <p>技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は今後のユーザーの海外への生産移管等の拡大にともない、受取ロイヤリティーの重要性が増すことから、当社の営業活動の成果を明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高、売上総利益及び営業利益は78百万円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表及び損益計算書)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「商品」「半製品」「原料」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度から損益計算書の「商品及び製品期首たな卸高」および「商品及び製品期末たな卸高」に半製品を含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>(財団抵当)</p> <p>尼崎工場並びに千葉工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当)</p> <p>東京事業所施設並びに厚生施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> </table> <p>合計 17,037百万円</p> <p>担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,640百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> </table> <p>合計 3,640百万円</p> <p>(上記のうち工場財団分) 3,540百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> </table> <p>3 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 ... 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,428百万円 	土地	12,862百万円	建物・構築物	95百万円	機械及び装置	0百万円	土地	3,274百万円	建物	805百万円	長期借入金	3,640百万円	(うち1年以内の返済予定額)	851百万円	受取手形	4百万円	売掛金	1,106百万円	受取手形	288百万円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>(財団抵当)</p> <p>尼崎工場並びに千葉工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,862百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(不動産抵当)</p> <p>東京事業所施設並びに厚生施設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,274百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> </table> <p>合計 17,000百万円</p> <p>担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内の返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table> <p>合計 3,472百万円</p> <p>(上記のうち工場財団分) 3,432百万円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,354百万円</td> </tr> </table> <p>3 譲渡債権額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> </table> <p>4 事業用の土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 ... 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,548百万円 	土地	12,862百万円	建物・構築物	90百万円	機械及び装置	0百万円	土地	3,274百万円	建物	773百万円	長期借入金	3,472百万円	(うち1年以内の返済予定額)	1,002百万円	受取手形	0百万円	売掛金	1,354百万円	受取手形	382百万円
土地	12,862百万円																																								
建物・構築物	95百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
土地	3,274百万円																																								
建物	805百万円																																								
長期借入金	3,640百万円																																								
(うち1年以内の返済予定額)	851百万円																																								
受取手形	4百万円																																								
売掛金	1,106百万円																																								
受取手形	288百万円																																								
土地	12,862百万円																																								
建物・構築物	90百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
土地	3,274百万円																																								
建物	773百万円																																								
長期借入金	3,472百万円																																								
(うち1年以内の返済予定額)	1,002百万円																																								
受取手形	0百万円																																								
売掛金	1,354百万円																																								
受取手形	382百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高の内容は見本品及び自家使用のための払出しその他であります。	1 他勘定振替高の内容は見本品及び自家使用のための払出しその他であります。
2 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費160百万円のみであります。	2 研究開発費は、一般管理費に含まれる試験研究費145百万円のみであります。
3 固定資産売却益は、土地27百万円であります。	3
4 固定資産除却損は、建物1百万円、構築物9百万円、機械及び装置5百万円、車輛運搬具0百万円、工具、器具及び備品2百万円、その他(撤去費用)で4百万円であります。	4 固定資産除却損は、建物0百万円、機械及び装置1百万円、工具、器具及び備品0百万円、その他0百万円であります。
5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。	5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
売上高 4,850百万円	売上高 4,349百万円
受取配当金 86百万円	受取配当金 93百万円
受取賃貸料 27百万円	受取賃貸料 26百万円
受取ロイヤリティー 108百万円	貸倒引当金繰入額 31百万円
6	6 環境対策費は、保管中のPCB廃棄物について、今後発生すると見込まれる処理費用39百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	8,737	1,870	-	10,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,870株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	10,607	1,104	-	11,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,104株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	131	88	43	1年以内	26百万円	1年超	16百万円	合計	43百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	109	92	16	1年以内	13百万円	1年超	2百万円	合計	16百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	131	88	43																																		
1年以内	26百万円																																				
1年超	16百万円																																				
合計	43百万円																																				
支払リース料	30百万円																																				
減価償却費相当額	30百万円																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
工具、器具及び備品	109	92	16																																		
1年以内	13百万円																																				
1年超	2百万円																																				
合計	16百万円																																				
支払リース料	26百万円																																				
減価償却費相当額	26百万円																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料（解約不能のもの）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	合計	0百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料（解約不能のもの）</p>																																
1年以内	0百万円																																				
合計	0百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	217
(2)関連会社株式	246

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">409</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	286	合併受入資産評価差額	112	その他	136	評価性引当額	125	繰延税金資産合計	409	繰延税金資産の純額	409	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">429</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12	退職給付引当金	295	合併受入資産評価差額	112	その他	154	評価性引当額	138	繰延税金資産合計	437	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8	繰延税金負債合計	8	繰延税金資産の純額	429
繰延税金資産																																					
退職給付引当金	286																																				
合併受入資産評価差額	112																																				
その他	136																																				
評価性引当額	125																																				
繰延税金資産合計	409																																				
繰延税金資産の純額	409																																				
繰延税金資産																																					
貸倒引当金	12																																				
退職給付引当金	295																																				
合併受入資産評価差額	112																																				
その他	154																																				
評価性引当額	138																																				
繰延税金資産合計	437																																				
繰延税金負債																																					
その他有価証券評価差額金	8																																				
繰延税金負債合計	8																																				
繰延税金資産の純額	429																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金にされない項目	8.4	住民税均等割	3.6	評価性引当額の増減	11.0	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金にされない項目</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	受取配当金等永久に益金にされない項目	12.7	住民税均等割	4.4	試験研究費税額控除	4.6	評価性引当額の増減	5.0	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2		
法定実効税率	40.0																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																				
受取配当金等永久に益金にされない項目	8.4																																				
住民税均等割	3.6																																				
評価性引当額の増減	11.0																																				
その他	0.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6																																				
法定実効税率	40.0																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																				
受取配当金等永久に益金にされない項目	12.7																																				
住民税均等割	4.4																																				
試験研究費税額控除	4.6																																				
評価性引当額の増減	5.0																																				
その他	2.5																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	379.29円	1株当たり純資産額	381.66円
1株当たり当期純利益	4.93円	1株当たり当期純利益	5.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借貸借表の純資産の部の合計額(百万円)	11,753	11,827
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,753	11,827
普通株式の発行済株式数(千株)	31,000	31,000
普通株式の自己株式数(千株)	10	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,989	30,988

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	152	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	152	169
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,990	30,989

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
新和興業(株)	198,388	218
(株)住生活グループ	44,358	84
オーウエル(株)	250,000	28
コクヨ(株)	33,235	25
ダイビル(株)	20,000	15
東京湾横断道路(株)	300	15
松岡塗料(株)	240,000	12
オークマ(株)	14,710	10
関西国際空港(株)	200	10
(株)塗装会館	7,500	6
その他26銘柄	297,317	41
計	1,106,008	467

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,232	31	4	9,259	6,688	173	2,570
構築物	3,037	4	-	3,042	2,776	43	265
機械及び装置	11,347	103	44	11,405	10,737	270	668
車両運搬具	404	1	-	406	391	12	15
工具、器具及び備品	2,166	67	25	2,207	2,047	107	160
土地	16,429	-	-	16,429	-	-	16,429
建設仮勘定	21	258	248	31	-	-	31
有形固定資産計	42,639	466	322	42,782	22,641	607	20,141
無形固定資産							
借地権	-	-	-	166	-	-	166
ソフトウェア	-	-	-	156	109	29	47
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	33	-	-	33
電話加入権	-	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	-	-	-	369	109	29	259
長期前払費用	23	0	14	9	-	-	9

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なもの

建物	知立研究所、建屋改修	6百万円
機械及び装置	千葉工場塗料生産設備改造	58百万円
	尼崎工場塗料生産設備改造	28百万円
工具、器具及び備品	測定・分析用器具	24百万円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	31	1	0	39
賞与引当金	124	148	124	-	148

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	706
普通預金	16
別段預金	5
計	728
合計	737

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新和興業(株)	75
大和塗料(株)	66
大日本塗料(株)	61
(株)大栄商会	60
盛井塗料(株)	47
その他	1,269
合計	1,581

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	378
平成22年5月満期	347
平成22年6月満期	363
平成22年7月満期	289
平成22年8月満期	167
平成22年9月以降満期	35
合計	1,581

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	544
住化エンピロサイエンス(株)	534
(株)九州シントー	409
オーウエル(株)	317
トステム(株)	243
その他	1,939
合計	3,988

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
3,580	15,904	15,495	3,988	79.5	86.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
塗料	1,228
化成品	11
合計	1,239

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
塗料	372
化成品	78
容器等	104
合計	554

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石原産業(株)	99
丸尾カルシウム(株)	46
亜細亜工業(株)	42
藤井容器工業(株)	42
(株)千葉ロード	34
その他	818
合計	1,084

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 3月	3
平成22年 4月	257
平成22年 5月	257
平成22年 6月	232
平成22年 7月	171
平成22年 8月	117
平成22年 9月以降	43
合計	1,084

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	785
住友商事ケミカル(株)	479
住化エンビロサイエンス(株)	411
森六ケミカルズ(株)	256
ナガセケミカル(株)	154
その他	1,604
合計	3,691

八 1年内返済予定の長期借入金

項目	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	816
(株)山陰合同銀行	140
(株)南都銀行	133
(株)京都銀行	94
住友信託銀行(株)	86
(株)紀陽銀行	86
(株)中国銀行	66
(株)伊予銀行	60
(株)池田泉州銀行	54
農林中央金庫	40
(株)但馬銀行	40
日本生命保険(相)	34
合計	1,651

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)伊予銀行	860
(株)三井住友銀行	809
住友信託銀行(株)	799
(株)南都銀行	166
(株)山陰合同銀行	160
(株)紀陽銀行	146
(株)池田銀行	129
(株)中国銀行	101
(株)京都銀行	75
(株)但馬銀行	60
日本生命保険(相)	49
合計	3,357

ロ 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	5,114
合計	5,114

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 同上
取次所	
買取手数料	単元未満株式を買取る場合の手数料は、以下に定める算式により算定した額と、買取った単元未満株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shintopaint.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株式割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第115期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

事業年度 第115期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第115期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年7月2日近畿財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第116期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

第116期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

第116期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神東塗料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神東塗料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前 田 徹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神東塗料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神東塗料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 後 藤 研 了
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前 田 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定社員 業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神東塗料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していたが、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。